



2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月16日

上場会社名 株式会社テイツー 上場取引所 東
 コード番号 7610 URL https://www.tay2.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 克治
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 青野 友弘 (TEL) 048-933-3070
 四半期報告書提出予定日 2023年1月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第3四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	21,705	14.5	1,255	46.4	1,302	46.9	834	35.1
2022年2月期第3四半期	18,952	5.4	857	△3.3	886	△2.3	618	△14.4

(注) 包括利益 2023年2月期第3四半期 832百万円(37.8%) 2022年2月期第3四半期 604百万円(△23.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	12.95	—
2022年2月期第3四半期	9.14	—

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は、当該会計基準等適用前の2022年2月期第3四半期業績と比較し増減率を計算しております。

2. 2022年2月期第3四半期及び2023年2月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第3四半期	12,043	5,421	45.0
2022年2月期	9,365	4,891	52.2

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 5,421百万円 2022年2月期 4,891百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	1.00	1.00
2023年2月期	—	0.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2023年2月期(予想)の修正につきましては、2022年10月3日発表の「連結業績予想の上方修正及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,360	5.6	1,410	8.2	1,440	9.4	820	△45.3	11.94

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しておりますが、当社グループへの影響は軽微であるため、2023年2月期の連結業績予想に係る各数値については変更ないものとして算出した増減率を記載しております。
3. 2023年2月期の業績予想につきましては、2022年10月3日発表の「連結業績予想の上方修正及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期3Q	68,664,338株	2022年2月期	68,664,338株
② 期末自己株式数	2023年2月期3Q	4,271,595株	2022年2月期	2,353,587株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期3Q	64,485,180株	2022年2月期3Q	67,589,408株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数には、従業員持株支援信託ESOPが保有している当社株式(2022年2月期1,697,700株、2023年2月期3Q 1,448,700株)を含めております。また、当該信託が保有している当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しております。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

また、文中の前年同期比較については、当該会計基準等の適用前の前第3四半期連結累計期間の数値を用いて比較しております。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、各種感染症対策や新生活様式の定着及び行動制限の緩和により、経済活動は緩やかに持ち直しの動きが見られました。

一方、ウクライナ情勢や円安による資源価格の高騰及び諸物価全般の上昇に加え、新型コロナウイルス感染症第8波の感染拡大が懸念される等、経済環境は依然として予断を許さない状況が続いております。

このような経営環境の中で、全体の売上高については、新品・中古トレーディングカード(以下「トレカ」という。)の売上高が近年のトレカ市場拡大の影響により好調に推移したことや、新品ゲームについては人気タイトルの新作発売の影響等により売上が伸長し、前年同期を上回る結果となりました。加えて、当第3四半期連結会計期間までの新規出店店舗においても、売上が計画水準を超えて好調に推移いたしました。

以上の結果により、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高217億5百万円(前年同期比14.5%増)、営業利益12億5千5百万円(前年同期比46.4%増)、経常利益13億2百万円(前年同期比46.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億3千4百万円(前年同期比35.1%増)となりました。

なお、収益認識会計基準を適用したため、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高が4億8千8百万円減少しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(事業の概況)

当社グループは、グループ経営理念「満足を創る」に基づき、2021年3月に長期的な当社グループの方向性を示すグループビジョンである「リユースで地域と世界をつなぐ」を策定し、様々な施策に着手しております。グループビジョン実現に向けて、2022年4月14日に公表した「2022年度ティーツーグループ成長戦略」の方針に基づき、「リユースを拡大する、EC領域に注力する、経営基盤を強化する」の3点を経営方針とし、以下のような取り組みを実行しました。

①リユース店舗領域(ティーツー)

2022年4月に株式会社買取王国(本社:名古屋市港区川西通五丁目12番地、代表取締役会長:長谷川和夫、以下「買取王国」という。)と業務提携基本契約を締結いたしました。本業務提携は、リユース業界の競争が激しさを増す中で、経営理念を踏まえリユース事業を通じて循環型社会の実現を目指し、両社のより一層の企業価値向上を図ることを目的としており、「買取王国でのトレカ取扱強化の支援」と「当社グループにおける商材多様化での人材交流」等、両社それぞれの特徴や強みを活かした提携関係の構築を進めております。

新規出店につきましては、ティーツーグループ成長戦略に沿って、当第3四半期連結会計期間において「ふるいち」店舗を6店舗オープンいたしました。9月イオンタウン伊勢ララパーク店(旧ブック・スクウェアララパーク店リニューアル)、10月イオンモール白山店・イオンモール高の原店・イオンモール高岡店、11月イオンモール日の出店・ららぽーと名古屋みなとアクルス店を出店し、当期累計では9店舗の出店となりました。

「ふるいち」屋号を冠した小型店舗の新規出店は、イオンモールを中心として当期中に直営店累計11店舗を予定しております。

また、関連会社の株式会社トップボックスを通じたフランチャイズ店舗(以下、「FC店舗」という。)も新規出店及び計画・検討が進んでおります。FC店舗につきましては、「ふるいちトップボックス」の屋号にて、当第3四半期連結会計期間において7店舗をオープンしました。(9月龍ヶ崎店・新発田店・佐久平店・MORIOK A店、10月川島インター店・ひたちなか店、11月長岡古正寺店)FC店舗は、当期累計では13店舗の出店となりま

した。

今後も新規出店を通じて戦略的な多店舗展開の検討や小型店舗のバリエーション開発を進めてまいります。

②リユースEC領域（山徳）

当社の自社ECサイト「ふるいちオンライン」を2022年9月6日にリリースいたしました。本件のリリースにあたっては、子会社の山徳社のノウハウを総合的に反映した開発を進め、各種買取強化施策による商品在庫の積み増し及び市場テストを経た後、2022年11月1日よりグランドオープンし本格的な集客を開始いたしました。稼働開始段階として、中古トレカ・中古ゲーム・新品ゲームの各商材の販売からスタートしており、今後は段階的に取扱商材の拡大及び機能拡張を実施し、ECサイトとしての認知を向上させてまいります。

また、堅調に業績推移している山徳社においても、拠点追加投資及び人材採用を進め、査定完了までの時間短縮、事業規模拡大に伴う取扱商品の物量増への対応及び新規商材導入・拡大等一層の業務改善を推し進め、顧客満足度の向上に努めて、さらなる収益力向上を図ってまいります。

より多くのおお客様にご満足いただけるよう、リアル店舗とECサイトを一体的に運営することでEC領域を強化してまいります。

③リユースBtoB領域（ティーツー）

AI機能を搭載した自社開発のトレカ読取査定機「TAYS（テイズ）」の外販が順調に進行中です。リユース業界のクラウドPOSとして高いシェアを占める株式会社NOVASTOの「ReCORE（リコア）」との連携による機能強化等により、買取王国店舗をはじめ、総合リユース店舗からの引き合いを多数いただき導入に至っております。導入店舗よりTAYSに関するユーザー目線での改良点のフィードバックを密接に得ることで機能向上につなげ、更に強力に事業育成をしていく方針です。

その他、グループビジョン「リユースで地域と世界をつなぐ」実現に向けた取り組みの一環として、「地方創生」をテーマにしたCSV（Creating Shared Value＝共通価値の創造）活動を推進し、地域の魅力の発信や町への集客を実現するために必要とされる「場」（店舗・マンガ館、仮想空間など）の創造を探求しております。

これら地域の再生活動には、子どもの未来を応援することをテーマにした様々なコンテンツも融合させ、既存事業の活動にも活かすことでグループビジョンの実現を果たしてまいります。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は120億4千3百万円となり、前連結会計年度末と比較して26億7千8百万円増加いたしました。これは主に商品の増加と有形固定資産及び無形固定資産の増加によるものです。負債合計は66億2千2百万円となり、前連結会計年度末と比較して21億4千8百万円増加いたしました。これは、1年内返済予定の長期借入金を減少させた一方で短期借入金及び長期借入金を増加させたことと、未払法人税等の増加によるものです。純資産は54億2千1百万円となり、前連結会計年度末と比べて5億2千9百万円増加いたしました。これは主に自己株式の取得により株主資本が減少した一方で親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したためです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の通期業績予想及び配当予想につきましては、2022年10月3日に公表いたしました「連結業績予想の上方修正及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」に記載のとおり上方修正を行っております。配当は、前期実績に対して1円増配し、1株につき年間配当金2円を予定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,756,806	2,411,819
売掛金	581,243	851,370
商品	3,150,101	4,279,454
貯蔵品	16,432	14,882
その他	545,591	903,789
流動資産合計	6,050,174	8,461,318
固定資産		
有形固定資産	705,992	856,336
無形固定資産		
のれん	142,045	111,607
その他	387,841	526,445
無形固定資産合計	529,887	638,052
投資その他の資産		
差入保証金	1,073,042	1,085,516
貸倒引当金	△4,000	—
その他	1,010,626	1,002,725
投資その他の資産合計	2,079,669	2,088,242
固定資産合計	3,315,548	3,582,631
資産合計	9,365,722	12,043,949
負債の部		
流動負債		
買掛金	491,693	619,690
短期借入金	—	2,300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,023,668	351,180
未払法人税等	148,065	355,213
賞与引当金	134,154	21,000
役員賞与引当金	14,139	—
ポイント引当金	209,110	51,298
契約負債	—	146,164
株主優待引当金	9,207	9,207
資産除去債務	15,112	—
その他	661,978	666,675
流動負債合計	2,707,130	4,520,429
固定負債		
長期借入金	829,489	1,141,920
退職給付に係る負債	313,325	308,525
資産除去債務	516,439	544,196
その他	108,164	107,776
固定負債合計	1,767,418	2,102,418
負債合計	4,474,549	6,622,847

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,691,063	2,627,776
利益剰余金	2,279,862	3,046,747
自己株式	△207,928	△378,955
株主資本合計	4,862,997	5,395,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,672	1,355
退職給付に係る調整累計額	29,848	24,177
その他の包括利益累計額合計	28,175	25,532
純資産合計	4,891,173	5,421,101
負債純資産合計	9,365,722	12,043,949

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
売上高	18,952,002	21,705,144
売上原価	12,445,505	14,044,973
売上総利益	6,506,497	7,660,171
販売費及び一般管理費	5,648,620	6,404,635
営業利益	857,877	1,255,535
営業外収益		
受取利息	1,727	1,775
受取配当金	401	807
受取賃貸料	42,992	57,732
受取保証料	1,251	—
持分法による投資利益	18,638	28,338
その他	22,813	29,994
営業外収益合計	87,824	118,648
営業外費用		
支払利息	16,089	16,559
不動産賃貸費用	42,697	52,875
その他	10	2,325
営業外費用合計	58,796	71,760
経常利益	886,905	1,302,423
特別損失		
固定資産除却損	22	703
店舗閉鎖損失	2,376	—
その他	—	348
特別損失合計	2,399	1,052
税金等調整前四半期純利益	884,505	1,301,370
法人税等	266,403	466,476
四半期純利益	618,102	834,893
親会社株主に帰属する四半期純利益	618,102	834,893

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	618,102	834,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,833	3,028
退職給付に係る調整額	△16,894	△5,671
その他の包括利益合計	△14,060	△2,643
四半期包括利益	604,041	832,250
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	604,041	832,250
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月14日 取締役会	普通株式	68,008	1.0	2022年2月28日	2022年5月12日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託により信託口が保有する当社株式に対する配当金1,697千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は2022年4月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,000,000株の取得を行い、当該株式の取得により自己株式が268,405千円増加しました。

また、2022年6月23日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬(業績条件付)として自己株式840,000株の処分を行い、当該株式の処分によりその他資本剰余金が76,246千円及び自己株式が76,246千円減少しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が2,627,776千円、自己株式が378,955千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下のとおりです。

(1)消化仕入取引

顧客への商品の販売と同時に取引先より商品を仕入れる、いわゆる消化仕入取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2)代理人取引に係る収益認識

書籍販売取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(3)ポイント制度

販売時に自社ポイントを付与するサービスの提供について、従来は販売時に収益を認識していましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して履行義務に配分した取引価格を契約負債として収益から控除して繰り延べ、顧客のポイント利用に従い収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価が488,899千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」の一部は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

当社グループは、マルチパッケージ販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

当社グループは、マルチパッケージ販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
中古品	
本	2,152,410
ゲーム	3,858,613
トレカ	3,898,112
ホビー	532,040
その他	1,389,471
中古品計	11,830,648
新品	
本	25,338
ゲーム	5,182,208
トレカ	3,394,541
ホビー	823,807
その他	187,053
新品計	9,612,948
その他	173,092
顧客との契約から生じる収益	21,616,690
その他の収益	88,454
外部顧客への売上高	21,705,144

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。